



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東 大名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 智

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 前川 忠生

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,948,854	0.9	343,645	12.2	268,686	21.8	137,633	7.6
22年3月期第3四半期	1,932,193	△5.2	306,290	△17.7	220,564	△24.3	127,884	△23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	347.94	—
22年3月期第3四半期	322.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,000,760	1,897,123	26.7	4,727.85
22年3月期	6,995,494	1,807,547	25.5	4,501.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,870,191百万円 22年3月期 1,780,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
23年3月期	—	55.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,593,000	0.7	371,000	7.6	277,000	17.8	141,000	17.3	356.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、(添付資料)4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	400,000,000株	22年3月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,430,486株	22年3月期	4,429,053株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	395,570,372株	22年3月期3Q	396,517,587株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

(参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875,000	△0.4	310,000	9.7	220,000	23.3	123,000	22.9	310.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

○（説明資料）2010年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などに改善の動きが見られたものの、円高や高水準の失業率が続いているほか、輸出が緩やかな減少に転じるなど回復基調には至らず、足踏み状態となりました。加えて、鉄道事業を中心に高速道路料金の引下げによる影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営ビジョン 2020 ー挑むー」を着実に遂行し、鉄道事業におけるサービス品質の向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suica事業についても利用促進に向けた施策を積極的に展開しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比 0.9%増の1兆9,488億円となり、営業利益は前年同期比 12.2%増の3,436億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比 21.8%増の2,686億円となり、四半期純利益は前年同期比 7.6%増の1,376億円となりました。

当社は、信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、平成21年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。この行政処分以来、当社は、処分内容に従って是正を行うとともに、再発防止策の構築、地域との密接な連携に努めてまいりました。

その後、関係の皆さまの同意を得て、昨年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占用許可申請を行いました。そして、昨年6月9日に同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

昨年12月には、東北新幹線八戸～新青森間が開業し、東北新幹線が全線開通しました。開業にあわせ、首都圏などで開業キャンペーン「MY FIRST AOMORI」を展開するとともに、津軽線や大湊線などに新型リゾートトレインを導入するなど、青森エリアの魅力発掘と情報発信に取り組みました。加えて、本年3月の東北新幹線へのE5系「はやぶさ」導入に向けた準備を進めました。こうした取組みのほか、「信州ステーションキャンペーン」の展開や着地開発型旅行商品「旅市」のコース拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、さらなる観光流動の創造に努めました。また、高速道路料金の引下げを踏まえ、鉄道の旅の魅力向上をめざし、「ウィークエンドパス」や「スリーデーパス」、年末年始の帰省を応援する「ふるさと行きの乗車券」などを発売しました。さらに、年末期間などにおけるお客さまのご利用状況に応じた列車設定や、京葉線などへの新型車両の導入に取り組みました。モノレール鉄道業については、羽田空港の再拡張事業にあわせ、昨年10月に「羽田空港国際線ビル駅」を開業しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比 0.3%増の1兆3,667億円となりました。営業利益は当社の人件費が減少したことなどにより、前年同期比 11.6%増の2,494億円となりました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」や既存店舗の活性化を積極的に推進しました。

具体的には、東京駅ノースコート「グランスタ ダイニング」（東京）や「京葉ストリート」I期（東京）、「エキュート上野」I期（東京）、「エキュート品川サウス」I期（東京）などを開業しました。また、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅で青森や信州などの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、株式会社紀ノ國屋の新規連結や、昨年3月に開業した東京駅サウスコート「エキュート東京」

（東京）の効果などにより、売上高は前年同期比 1.9%増の 3,101 億円となり、営業利益は前年同期比 5.4%増の 278 億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「セレオ八王子」（東京）や「アトレ秋葉原1」（東京）を新たに開業したほか、「アトレ吉祥寺」（東京）および「イーサイト高崎」（群馬）第Ⅰ期分のリニューアルを実施しました。また、東北新幹線新青森開業にあわせて「あおもり旬味館」（青森）や「A-FACTORY」（青森）を開業し、地元と一体となった青森エリアの活性化を図りました。

しかしながら、景気低迷の影響などを受け、売上高は前年同期比 0.1%減の 1,767 億円となり、営業利益は前年同期比 4.3%減の 504 億円となりました。

④その他

ホテル業では、「ホテルメッツ横浜鶴見」（神奈川）を開業したほか、「ホテルメトロポリタン盛岡」（岩手）などで東北新幹線新青森開業記念プランを設定し、利用促進を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた広告媒体「J・ADビジョン」などの販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、東北新幹線新青森開業や「信州 destinations キャンペーン」に関連したキャンペーンなどを実施し、各種ビューカードの会員数拡大と利用促進に取り組みました。また、Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、当社エリア内の「サークルK・サンクス」などの市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約 123,970 となりました。

これに加え、システム開発関連の売上の増加などにより、売上高は前年同期比 5.4%増の 3,750 億円となり、営業利益は前年同期比 316.6%増の 147 億円となりました。

（注） 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。当社は、同会計基準および同適用指針におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ750億円増の3,956億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ483億円増の3,086億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行による収入が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ18億円増の254億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ615億円増の1,453億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の長期債務残高は3兆4,729億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期は、「グループ経営ビジョン 2020 一挑むー」の3年目にあたり、厳しい経営環境にあっても、持続的成長をめざした挑戦を続ける年と位置づけております。引き続き、経営の最重要課題である「安全」と、お客さま満足の追求を通じて、お客さまに「安全の先にある安心」を感じていただける企業グループをめざしてまいります。今後も一層の厳しい状況が予想されますが、グループ一体となって収入の確保と抜本的な経費構造の見直しに挑んでまいります。

鉄道事業においては、東北新幹線新青森開業を新たなスタートと位置づけ、地元と一体となって需要の創出

に向けた取組みを強化してまいります。本年3月にはE5系「はやぶさ」を導入し、300km/h 運転による到達時分の短縮を実現するとともに、国内新幹線初となるファーストクラス「グランクラス」のサービスを開始します。加えて、京葉線などへの新型車両の導入を継続するほか、「モバイルS u i c a」や「えきねっと」などのインターネット販売の強化による利便性の向上に努めてまいります。

また、本年1月に連続して新幹線の大きな輸送障害を発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけしました。今後、原因の究明を進めるとともに、再発防止策の実施に取り組み、これまで以上に安全性、安定性の向上に努めてまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向けた開発に引き続き取り組むとともに、東京駅、上野駅および品川駅におけるエキナカ商業施設のリニューアルを推進します。また、新宿駅新南口開発ビルの着工に向けた準備を進めるとともに、JR南新宿ビル（仮称）および神田万世橋ビル（仮称）の工事に継続して取り組んでまいります。

S u i c a 事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ経営の第3の柱として確立することをめざし、相互利用ネットワークの拡大に向けた取組みを継続します。また、全国の「セブン-イレブン」などへの電子マネー導入に向けた準備を着実に推進してまいります。

通期の業績見直しについては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成22年10月28日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を上方修正しております。

売上高	2兆5,930億円（計画比0.2%増、前期比0.7%増）
営業利益	3,710億円（計画比3.3%増、前期比7.6%増）
経常利益	2,770億円（計画比5.7%増、前期比17.8%増）
当期純利益	1,410億円（計画比1.4%増、前期比17.3%増）

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,765	64,935
受取手形及び売掛金	302,745	275,152
未収運賃	25,012	27,253
短期貸付金	57,114	14,982
有価証券	—	19,139
分譲土地建物	2,258	2,666
たな卸資産	56,693	45,100
繰延税金資産	30,416	46,567
その他	49,865	44,149
貸倒引当金	△2,356	△2,293
流動資産合計	622,514	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,919,277	2,970,272
機械装置及び運搬具(純額)	625,679	634,207
土地	2,013,749	2,008,435
建設仮勘定	211,953	221,987
その他(純額)	42,591	43,363
有形固定資産合計	5,813,252	5,878,266
無形固定資産	98,715	110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	142,361	147,492
長期貸付金	2,024	1,884
繰延税金資産	267,214	263,207
その他	55,565	57,652
貸倒引当金	△1,123	△1,124
投資その他の資産合計	466,041	469,112
固定資産合計	6,378,010	6,457,617
繰延資産	236	222
資産合計	7,000,760	6,995,494

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,484	46,210
短期借入金	135,485	138,403
1年内償還予定の社債	70,179	60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,413	128,842
未払金	199,706	365,666
未払消費税等	10,499	4,658
未払法人税等	33,852	35,057
預り連絡運賃	16,910	19,111
前受運賃	93,555	86,636
賞与引当金	33,044	67,281
その他	261,135	203,998
流動負債合計	1,032,269	1,155,865
固定負債		
社債	1,499,837	1,429,525
長期借入金	651,555	646,449
鉄道施設購入長期未払金	997,006	1,048,951
繰延税金負債	2,695	1,863
退職給付引当金	663,164	671,512
その他	257,108	233,780
固定負債合計	4,071,367	4,032,081
負債合計	5,103,636	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,595,748	1,501,637
自己株式	△25,839	△25,831
株主資本合計	1,866,641	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,091	8,656
繰延ヘッジ損益	△1,541	△610
評価・換算差額等合計	3,550	8,046
少数株主持分	26,931	26,963
純資産合計	1,897,123	1,807,547
負債純資産合計	7,000,760	6,995,494

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,932,193	1,948,854
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,255,399	1,265,944
販売費及び一般管理費	370,503	339,265
営業費合計	1,625,902	1,605,209
営業利益	306,290	343,645
営業外収益		
受取利息	83	79
受取配当金	2,490	2,867
雑収入	5,208	6,752
営業外収益合計	7,782	9,699
営業外費用		
支払利息	84,913	79,853
持分法による投資損失	3,003	1,527
雑支出	5,591	3,276
営業外費用合計	93,508	84,657
経常利益	220,564	268,686
特別利益		
固定資産売却益	150	3,872
工事負担金等受入額	28,275	18,846
容積利用権売却益	16,891	—
その他	1,485	1,457
特別利益合計	46,802	24,176
特別損失		
工事負担金等圧縮額	27,648	18,507
その他	18,117	33,095
特別損失合計	45,765	51,603
税金等調整前四半期純利益	221,601	241,260
法人税、住民税及び事業税	78,573	87,714
法人税等調整額	13,677	14,951
法人税等合計	92,250	102,666
少数株主損益調整前四半期純利益	—	138,593
少数株主利益	1,465	960
四半期純利益	127,884	137,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,601	241,260
減価償却費	261,829	269,099
減損損失	4,306	9,350
長期前払費用償却額	4,500	4,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,368	△9,626
受取利息及び受取配当金	△2,573	△2,946
支払利息	84,913	79,853
工事負担金等受入額	△28,275	△18,846
固定資産除却損	12,805	15,046
固定資産圧縮損	27,648	18,507
売上債権の増減額(△は増加)	7,718	△15,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,825	△33,250
その他	△47,872	△19,741
小計	521,146	538,177
利息及び配当金の受取額	2,778	3,150
利息の支払額	△62,606	△58,752
災害損失の支払額	△418	—
法人税等の支払額	△140,323	△86,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,575	395,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302,552	△343,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,139	6,437
工事負担金等受入による収入	31,455	35,740
容積利用権の売却による収入	13,673	—
投資有価証券の取得による支出	△5,279	△5,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	485	470
その他	△1,239	△2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,317	△308,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	46,800	120,620
長期借入金の返済による支出	△65,339	△124,490
社債の発行による収入	160,000	110,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,370
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,608	△51,373
自己株式の取得による支出	△22,953	—
配当金の支払額	△43,745	△43,525
その他	△6,747	△6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,594	△25,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,663	61,540
現金及び現金同等物の期首残高	110,871	83,756
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	24
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△92	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,248	145,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,324,459	294,790	170,281	142,662	1,932,193	—	1,932,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,830	9,564	6,634	213,306	267,334	(267,334)	—
計	1,362,289	304,355	176,915	355,968	2,199,528	(267,334)	1,932,193
営業費用	1,138,810	277,972	124,145	352,431	1,893,360	(267,457)	1,625,902
営業利益	223,478	26,382	52,769	3,536	306,167	(△ 122)	306,290

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,328,828	299,801	169,649	150,574	1,948,854	—	1,948,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,966	10,356	7,055	224,504	279,882	△ 279,882	—
計	1,366,795	310,157	176,704	375,079	2,228,737	△ 279,882	1,948,854
セグメント利益	249,473	27,807	50,484	14,733	342,498	1,146	343,645

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去748百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額398百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。